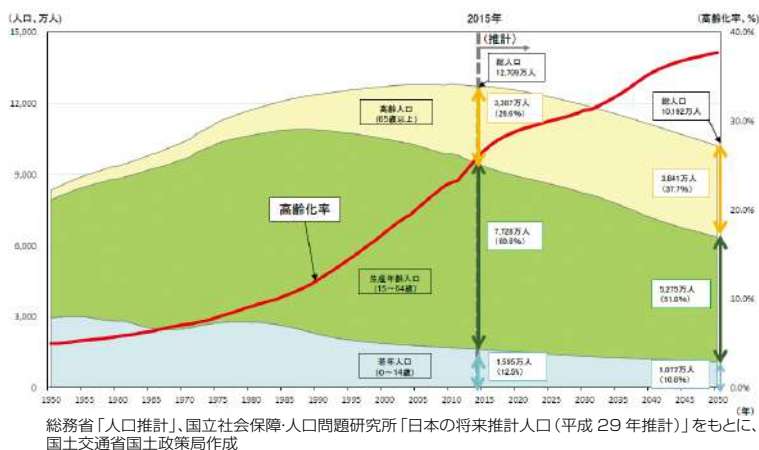


1 国の状況

(1) 少子化、高齢化の進展

わが国の人口の推移をみると、若年人口が減少し続け、少子化・高齢化が今後も進行すると予測されています。



(2) コロナ禍による影響

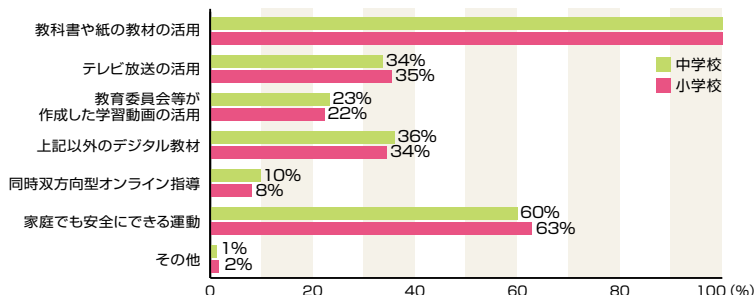
新型コロナウイルス感染症は、わが国の社会全体に大きな影響を与えています。

教育分野においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、学校の臨時休業をはじめ、修学旅行や運動会、体育祭、文化祭等といった様々な学校行事において、中止あるいは実施方法の変更・見直し等を行うこととなりました。

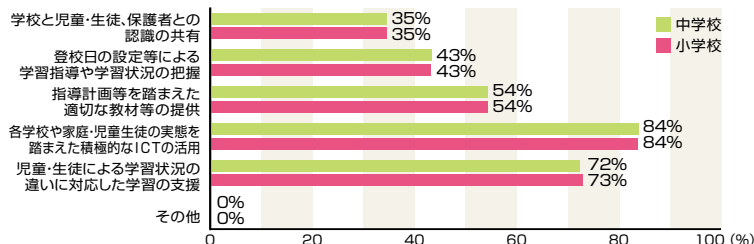
特に、この臨時休業期間中の子どもの学びの保障のあり方の一つとして、オンライン授業など、ICTを活用した学習方法が効果的であると国から示されましたが、実際は、ほとんどの公立学校が教科書や紙の教材の活用を主とした学習サポートを行っており、学校におけるICT教育の推進が全国的な課題となったところです。

こうしたことから、国としても全ての児童・生徒に端末を配備するなど、GIGAスクール構想^(※)の加速化といった、ICT教育の推進に重点的に取り組むこととされたところです。

■ 臨時休業期間中に学校が課した家庭における学習の内容



■ 学校が臨時休業期間中の学習指導に関し課題であったと感じている事項



「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について(文部科学省:令和2年6月23日時点)」のデータをもとに山口市教育総務課作成

(3) 自然災害の激甚化・頻発化とSDGsの行動理念

近年、日本を含め、世界各地において、洪水や土砂災害を引き起こす豪雨など、異常気象に起因する災害が毎年起きている状況です。

世界が、環境問題をはじめ、食料やエネルギーの問題など、地球規模の課題に直面している中で、一人ひとりが、SDGs(持続可能な開発目標)^(※)の理念に基づき行動することが求められています。

(4) デジタル社会の到来と子どもを取り巻く状況

Society 5.0^(※)の実現に向けて社会全体でデジタル化が推進されている中、私たちの日常生活においてデジタル機器はなくてはならないものとなってきています。

「OECD^(※)生徒の学習到達度調査(PISA)2018」によると、日本の子どものICT活用状況は、OECD加盟国間との比較では、学校の授業での利用時間が短く、学校外では多様な用途で利用しているもののチャット^(※)やゲームの利用に偏る傾向が指摘されています。

また、スマートフォンについては、10年前にはほとんどの子どもたちが持っていませんでしたが、現在の保有率は、中学生が84.3%と高い状況にあります。

■ 学校外で平日にデジタル機器を利用する状況(高校1年生)

	コンピュータで宿題をする	一人用ゲームで遊ぶ	ネット上でチャットする
日本	3.0%	47.7%	87.4%
OECD	22.2%	26.7%	67.3%

「OECD生徒の学習到達度調査PISA2018」をもとに
山口市教育総務課作成

■ 子ども専用のスマートフォン保有率

	2010年度	2020年度
小学生	0%	41.0%
中学生	1.3%	84.3%
高校生	3.8%	99.1%

「内閣府総合科学技術・イノベーション会議『Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ(案)』」をもとに
山口市教育総務課作成

こうした中、子どもたちは、自身の考え方や価値観に沿った情報を得る

現象である「フィルターバブル(※)」の状況下で日常的に情報に触れていることに気づかないことや、大人が想像する以上に、子どもにかかる「同調圧力(※)」の影響が大きくなっています。

学校教育において、多様な情報媒体の特性や利用方法を理解し活用する能力「メディアリテラシー(※)」を育むなかで、情報の論理や事実を吟味しながら理解することや、ICT機器とうまく付き合っていくための能力を子どもたちに育成することは喫緊の課題となっています。

(5) 子どもたちの学力と生活満足度

「ユニセフ・インチェンティ研究所2020年『レポートカード16』」において、数学・読解力で基礎的習熟度に達している日本の子どもの割合は世界でもトップレベルにある一方で、生活満足度と、15から19歳までの自殺率を組み合わせ判断した「精神的幸福度」は37位と低くなっており、学力の高さが自らの幸福度の高まりにつながっていない状況にあることが示されています。

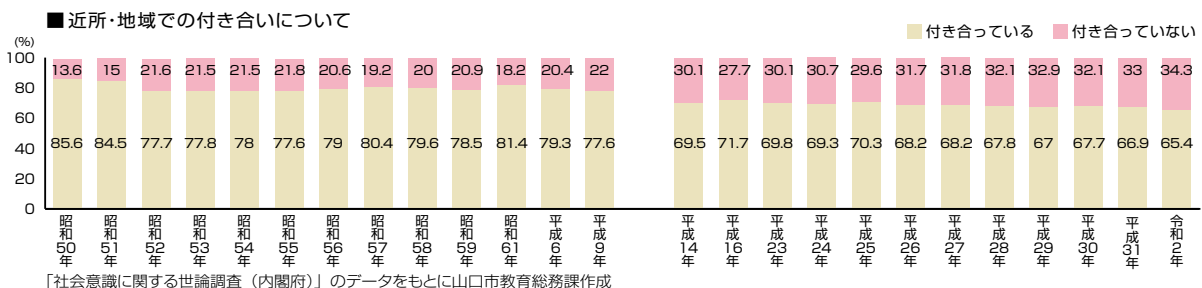
(6) 公立中学校における部活動の地域移行

学校教育の一環として行われている運動部・文化部活動については、その活動を通して人間関係の構築や自己肯定感の向上といった教育的な意義等があるものの、近年は全国的に児童・生徒数の減少が進み、特に地方において部活動の持続可能性といった課題が生じてきているほか、中学校においては教職員が勤務時間外に部活動指導を行うことによる大きな業務負担が生じているなどの様々な課題が指摘されています。

そうした中で、スポーツ庁及び文化庁は、令和4年12月に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定しており、そのなかで新たな地域クラブ活動の整備等、地域の実情に応じた地域のスポーツ・文化芸術活動の環境整備のための取組を行い、公立中学校の休日の部活動の地域移行を段階的に進め、平日についても休日の取組の進捗状況等を検証した上で、更なる改革を推進することとしています。

(7) つながりの希薄化

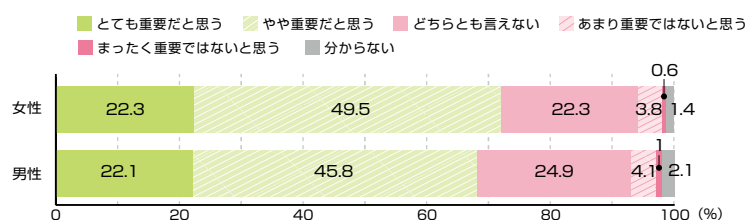
近所・地域での付き合いについて「付き合っている」と回答した人の割合は年々減少しており、地域におけるつながりは希薄化している傾向が見られます。



(8) 子育て環境

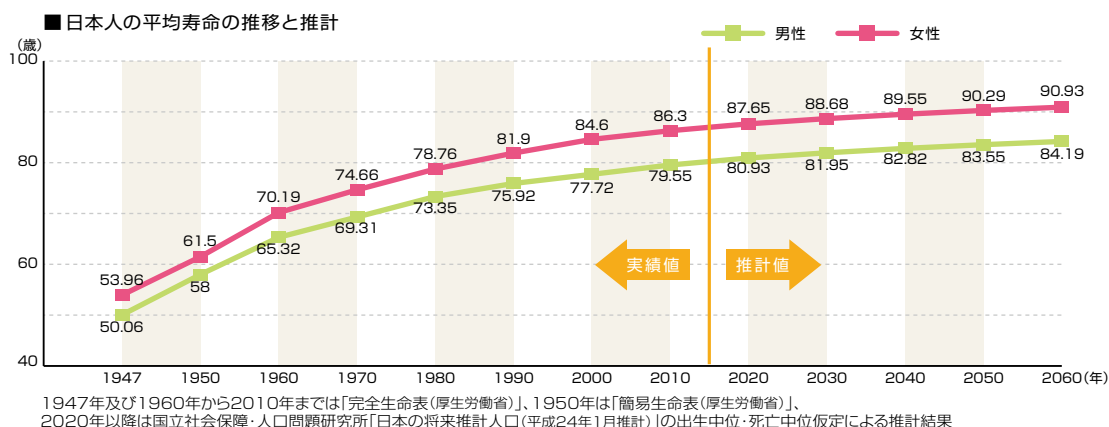
子育て世帯は男性・女性ともに約7割もの人々が地域の支えを必要としていることが分かります。

■ 子育てに対する地域の支えの重要さ(%)



(9) 人生100年時代^(※)の到来

国においては、健康寿命^(※)の延伸により、今後は人生100年時代となっていくと言われており、長い人生において様々な職業や学びを経験する時代へ移行していくとされています。



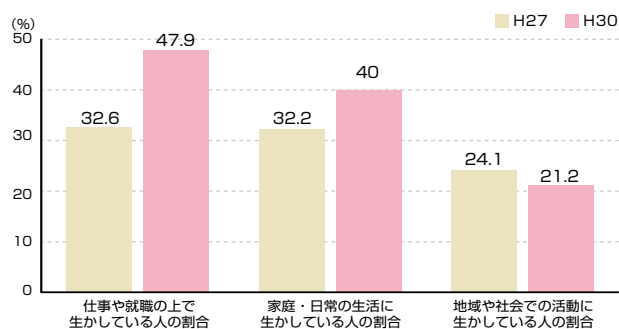
(10) 生涯学習

国全体の傾向として、生涯学習を通じて身に付けたことを仕事や就職の上で生かしている人や家庭・日常生活に生かしている人の割合は年々増加しています。

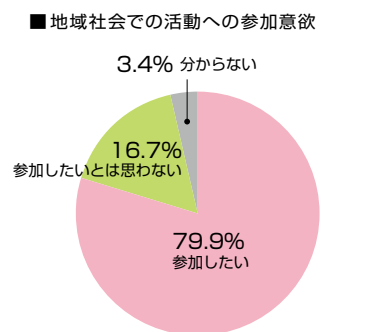
一方で、生涯学習を通じて身に付けたことを地域や社会で生かしている人の割合は減少しています。

また、国の調査においては、地域や社会の活動に「参加してみたい」とする人の割合は約8割と高くなっていることから、地域社会での活動への参加を促す方策が必要となっています。

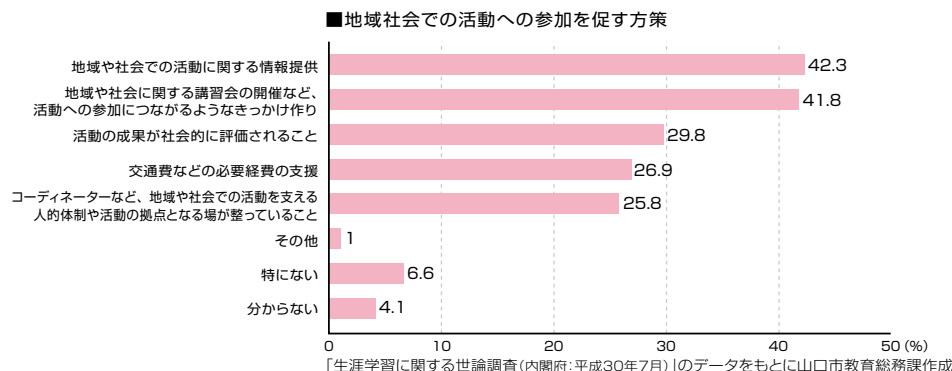
多くの人が地域や社会での活動に参加するようになるためには「地域や社会での活動に関する情報提供」とともに「地域や社会に関する講習会の開催など、活動への参加につながるようなきっかけ作り」が必要と考えられます。



「教育・生涯学習に関する世論調査(内閣府:平成27年12月)」、「生涯学習に関する世論調査(内閣府:平成30年7月)」のデータをもとに山口市教育総務課作成



「生涯学習に関する世論調査(内閣府:平成30年7月)」のデータをもとに山口市教育総務課作成



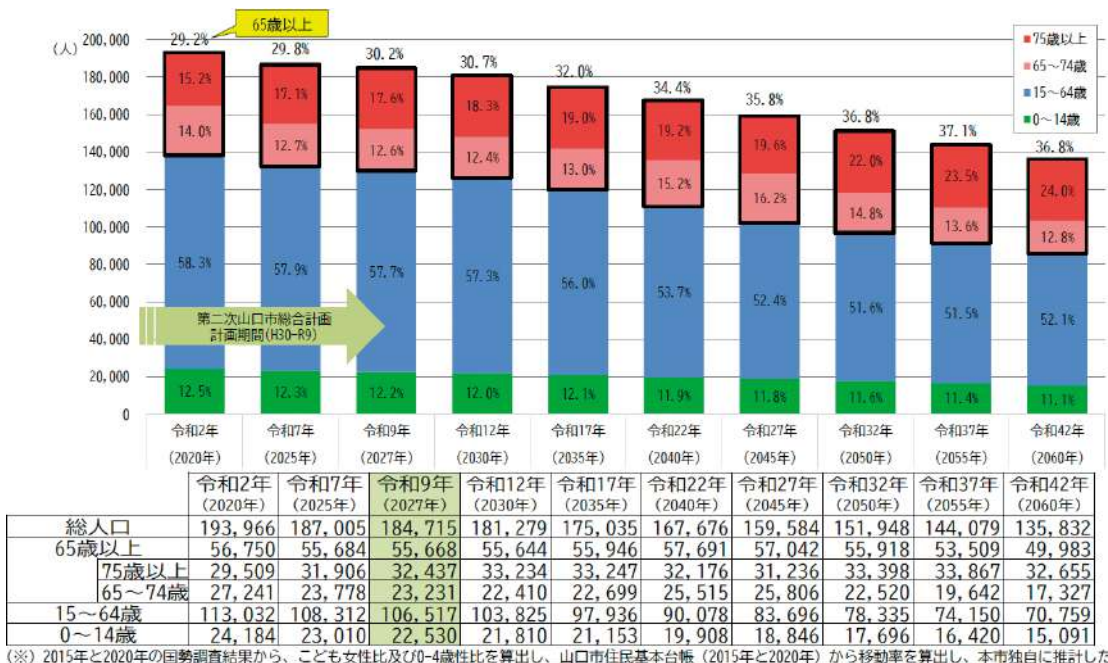
「生涯学習に関する世論調査(内閣府:平成30年7月)」のデータをもとに山口市教育総務課作成



2 山口市の状況

〔2-1〕少子化、高齢化の進展

本市の人口の将来人口推計をみると、国全体の傾向と同様、若年人口が減少し続け、少子化・高齢化が今後も進行すると予測されています。



(※) 2015年と2020年の国勢調査結果から、こども女性比及び0-4歳女性比を算出し、山口市住民基本台帳(2015年と2020年)から移動率を算出し、本市独自に推計した。

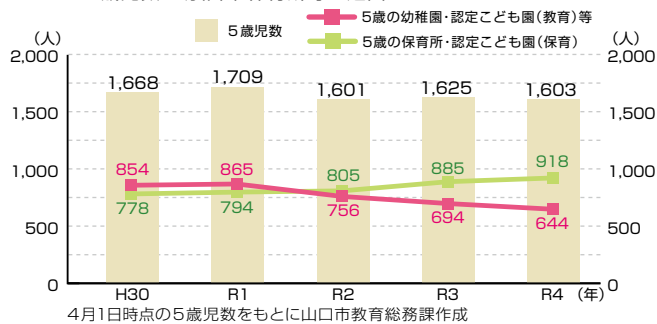
〔2-2〕山口市の子どもの状況

(1) 山口市内の幼稚園・保育所、小・中学校の子どもの人数

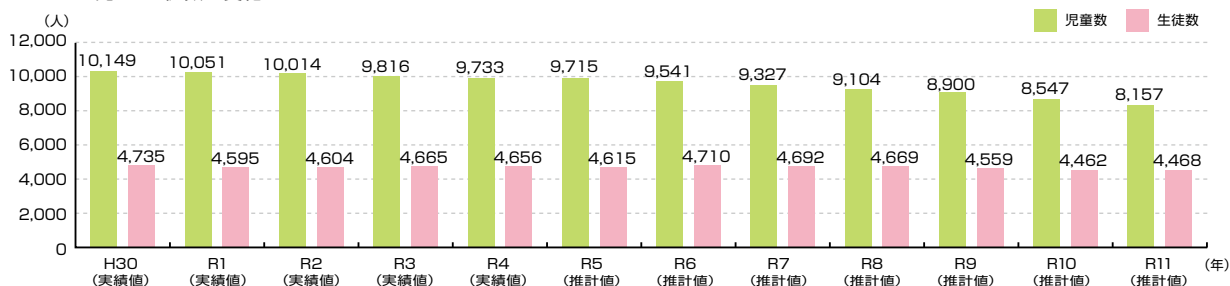
市内の就学前児童(5歳児)は減少傾向にある中で、共働き世帯の増加により、幼稚園・認定こども園(教育)を利用する子どもより、保育所・認定こども園(保育)を利用する子どもが増えていく状況です。

市内の児童・生徒数は減少傾向にあり、今後もこの傾向は続くことが予想されます。

■ 5歳児数と幼稚園・保育所等の通園



■ 児童・生徒数の変化



5月1日時点の児童・生徒数及び「山口市指定区別年齢別男女別人口調(令和4年3月31日時点)」をもとに山口市教育総務課作成

01 山口市の教育を取り巻く状況

02 山口市の教育目標

03 基本的方向性と施策の展開

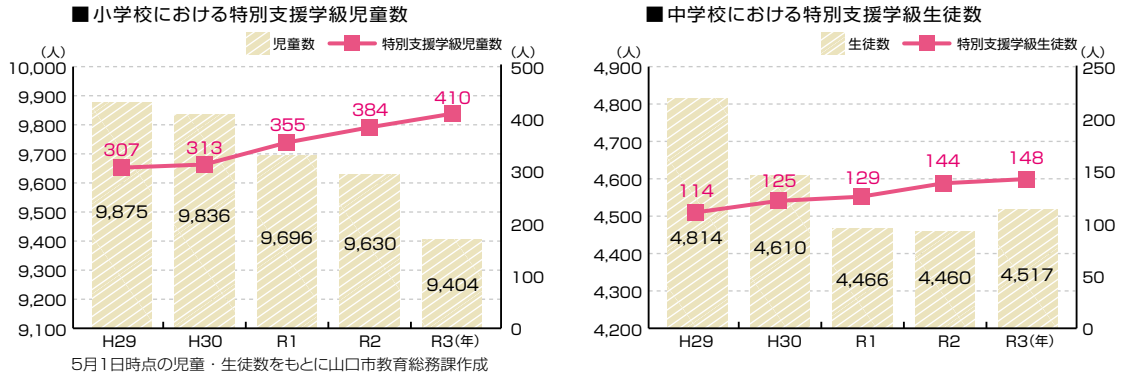
04 プロジェクト事業

05 計画の着実な推進

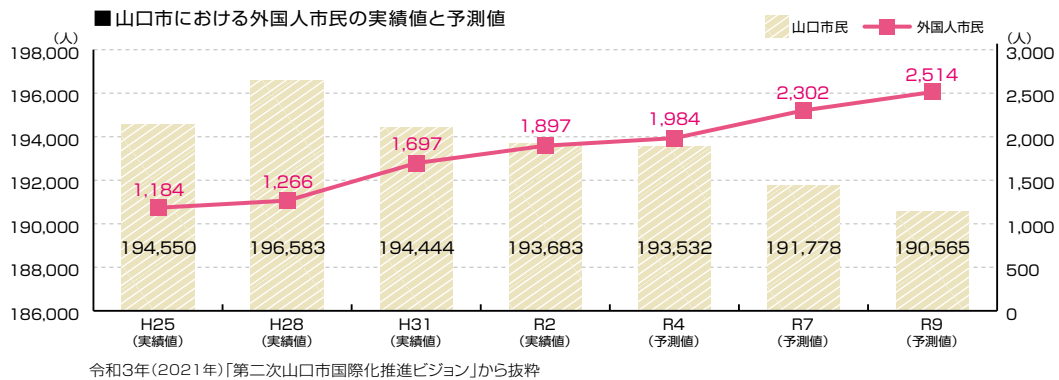
用語解説・資料

(2) 特別な支援を要する児童・生徒等及び外国人市民の人数

児童・生徒数が減少している中でも、特別な支援を要する児童・生徒数（特別支援学級[※]）は増加しています。



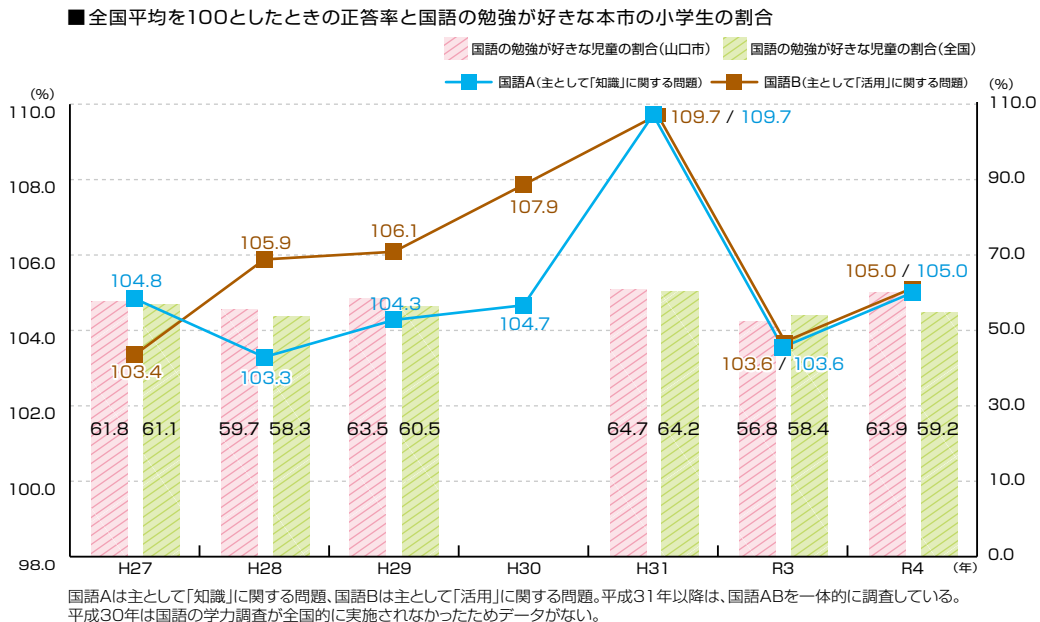
また本市における外国人市民数は今後、市全体の人口数が減少する中であっても増加していくことが見込まれており、同時に日本語教育が必要な子どもも増えていくことも考えられます。



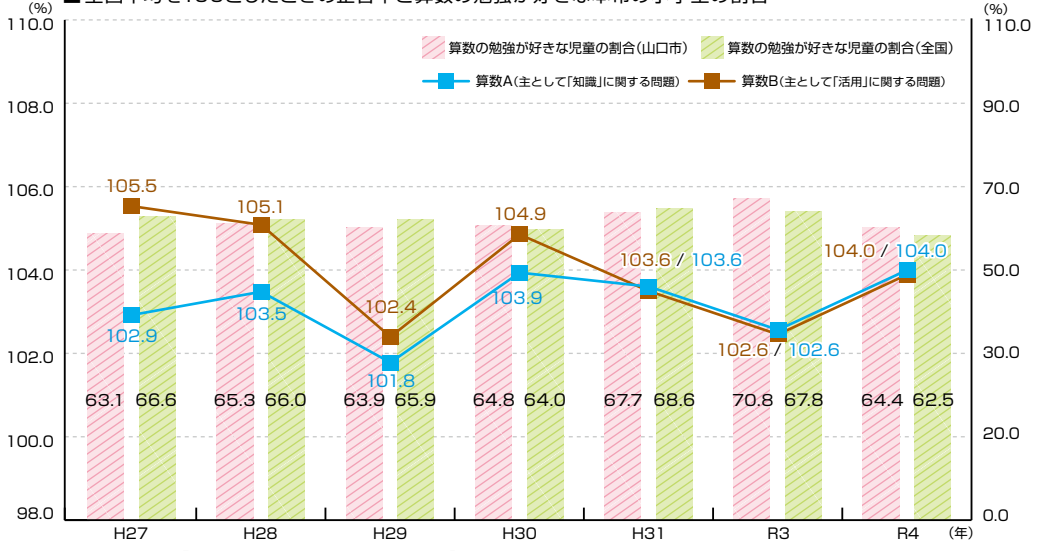
(3) 学力・学習状況の現状

小学校6年生と中学校3年生を対象とした「全国学力・学習状況調査（以下「学力調査」と言う。[※]）」における本市の平均正答率は、小学生、中学生ともに平成27年度以降、全国平均を上回る結果となっています。

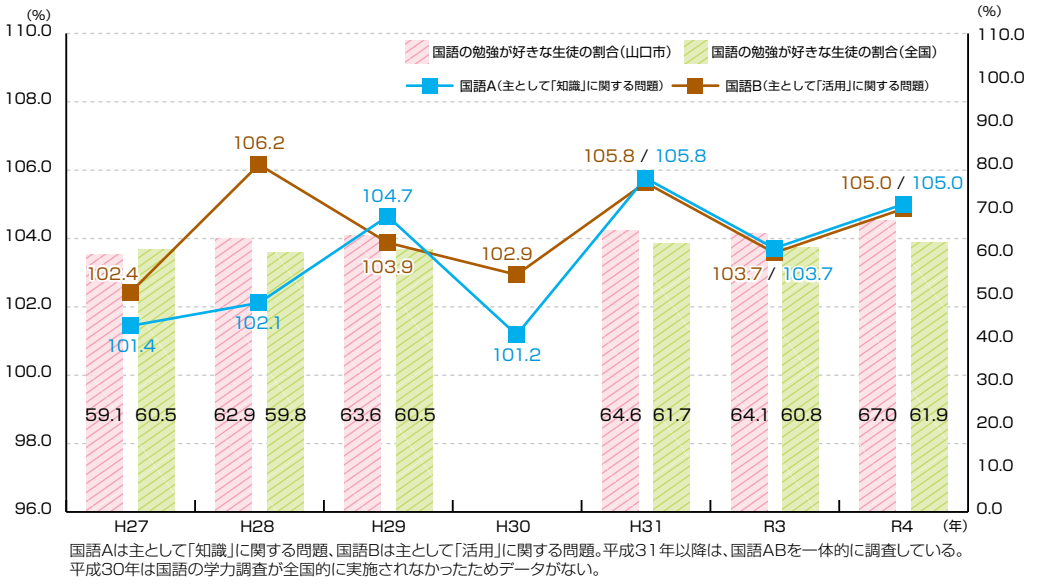
その一方で、その教科（国語・算数）が好きと答えた小学校6年生の割合は、全国平均とほぼ同様の約6割程度となっています。



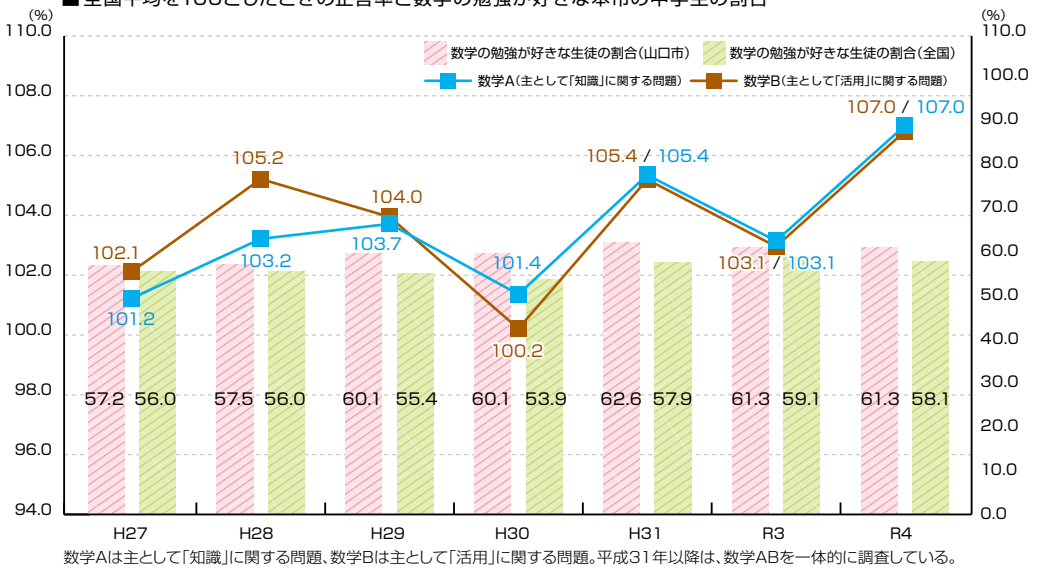
■全国平均を100としたときの正答率と算数の勉強が好きなお市の小学生の割合



■全国平均を100としたときの正答率と国語の勉強が好きなお市の中学生の割合(%)



■全国平均を100としたときの正答率と数学の勉強が好きなお市の中学生の割合

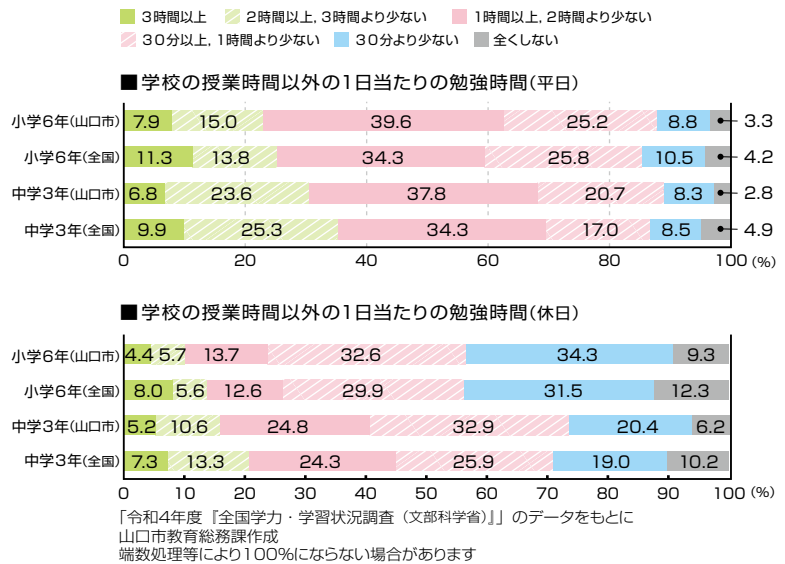


学校の授業時間以外の勉強時間は、平日は約6割以上の小学生・中学生が1時間以上学習しており、中でも1時間以上2時間未満の小学生・中学生が最も多くなっています。

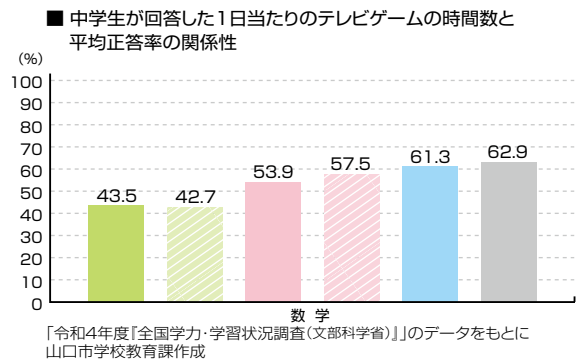
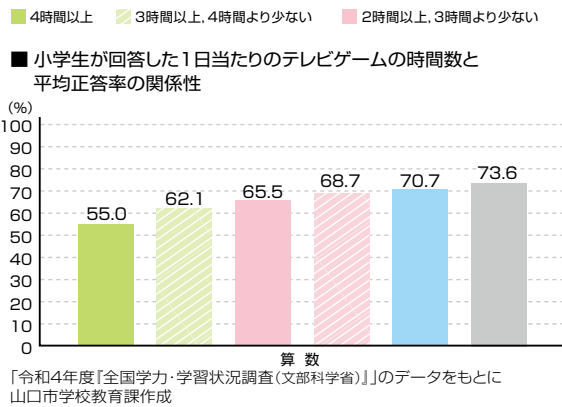
勉強時間が1時間以上の割合は、小学生では全国平均より多くなっていますが、中学生では少なくなっています。

また、休日の学校の授業時間以外の学習時間について、約2割以上の小学生が1時間以上学習しており、約4割以上の中学生が1時間以上学習しています。

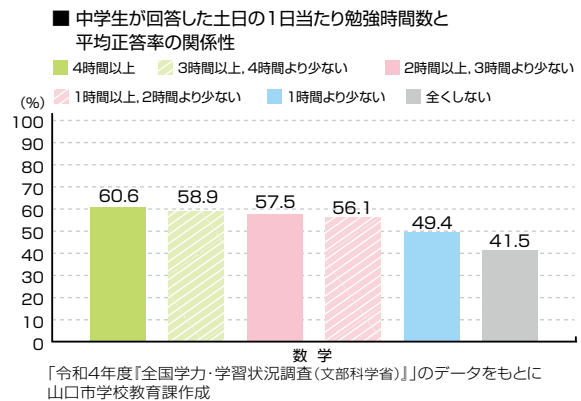
勉強時間が1時間以上の割合は、小学生・中学生ともに全国平均より少なくなっています。



「普段(月曜日から金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、テレビゲーム(コンピュータゲーム、携帯型のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む)をしますか」という設問の回答と学力調査結果との相関関係を分析すると、テレビゲームをする時間が長いほど、正答率が下がる傾向にあることが分かります。

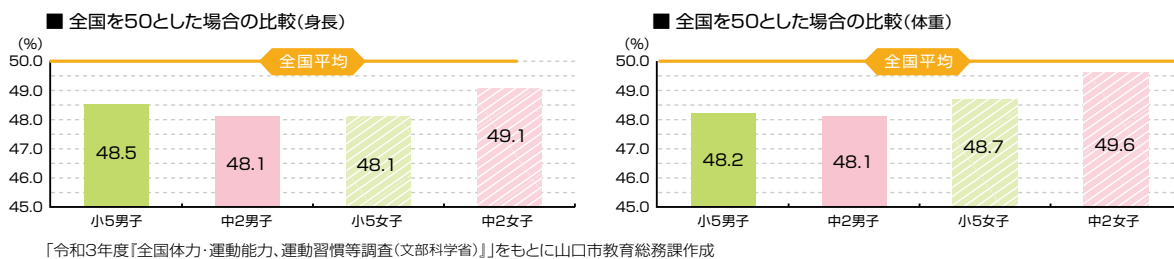


また「土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか(学習塾で勉強している時間や家庭教師の先生に教わっている時間、インターネットを活用して学ぶ時間も含む)」という設問の回答と学力調査結果との相関関係を分析すると、土日に家庭学習の時間が少ない中学生ほど正答率が低くなる傾向にあることが分かります。



(4) 体格・体力の現状

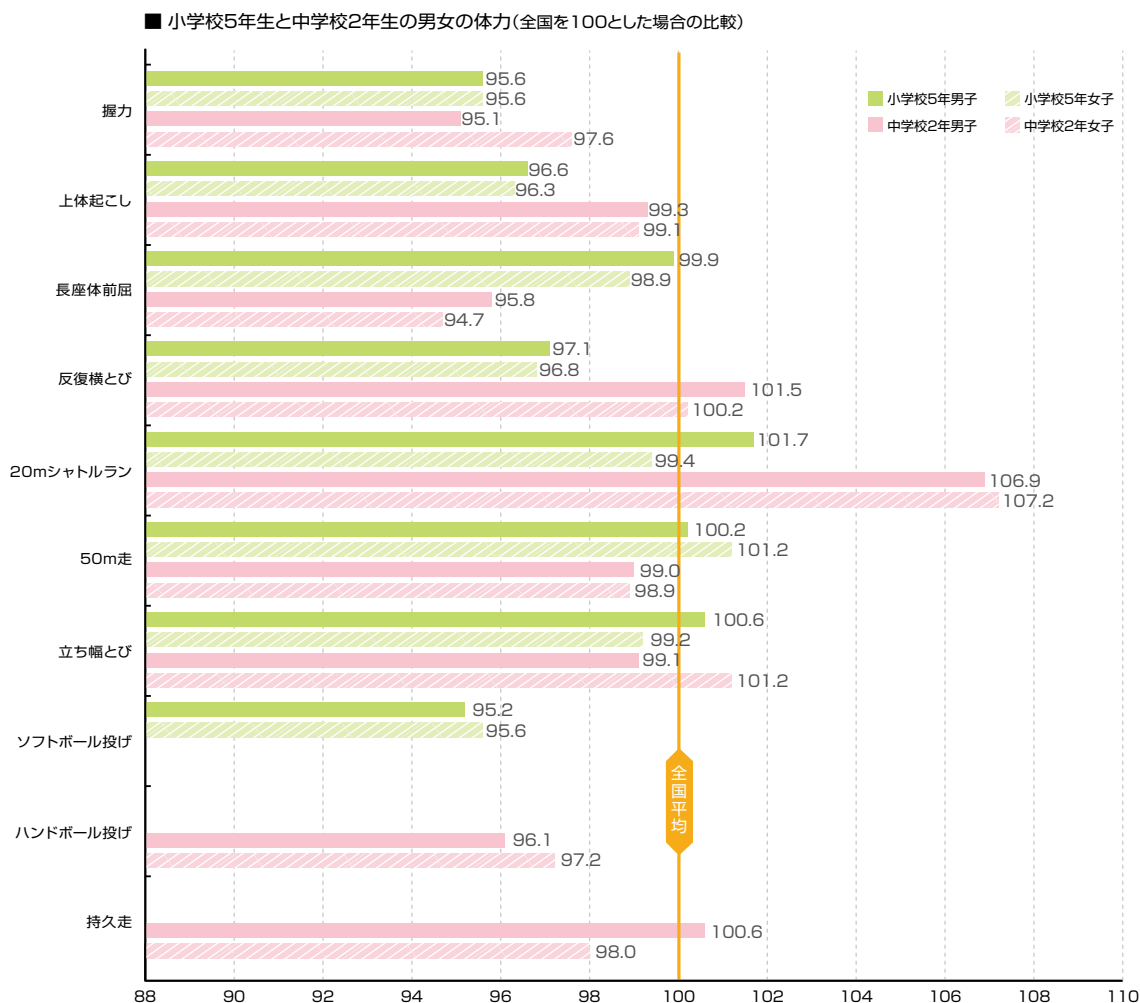
小学校5年生と中学校2年生を対象とした「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、本市の子どもの体格は、小学校5年生・中学校2年生の男子・女子の身長・体重とも全国平均を下回っています。



「令和3年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)」をもとに山口市教育総務課作成

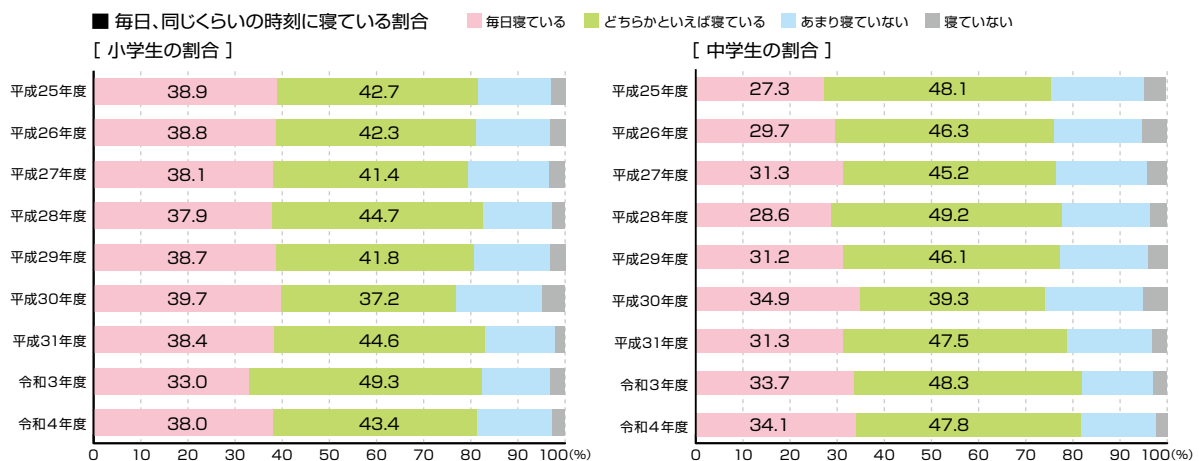
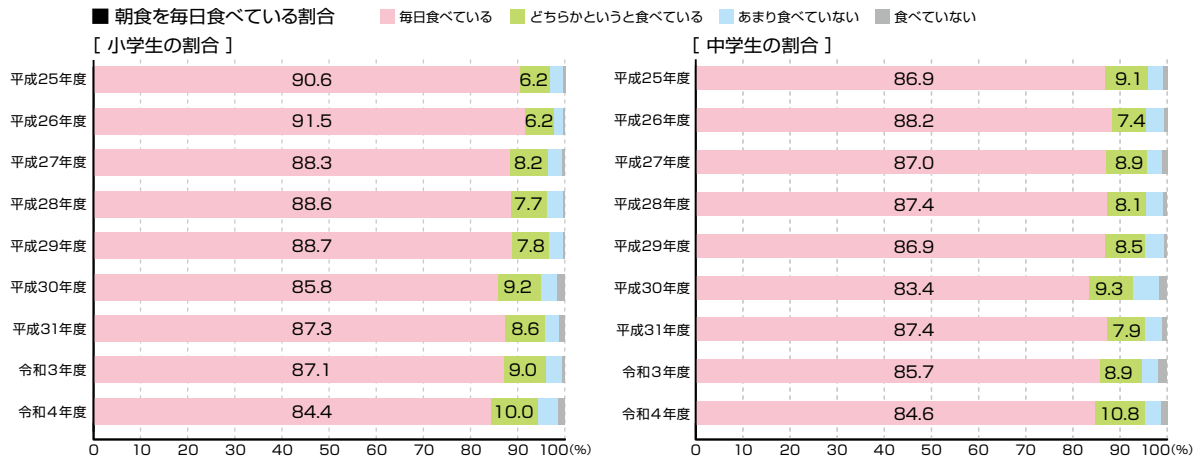
小学校5年生と中学校2年生を対象とした「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、体力合計点で本市の小学校5年生について、男子は「20 mシャトルラン」「立ち幅とび」、それ以外の種目は全国平均を下回っています。

また、中学校2年生について、女子は「立ち幅とび」「持久走」、男子女子ともに「反復横とび」「20 mシャトルラン」「50m走」が全国平均レベル程度かそれ以上にある一方で、それ以外の種目は全国平均を下回っています。



令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)より。50m走、持久走はタイムが速いほど値は小さくなります。

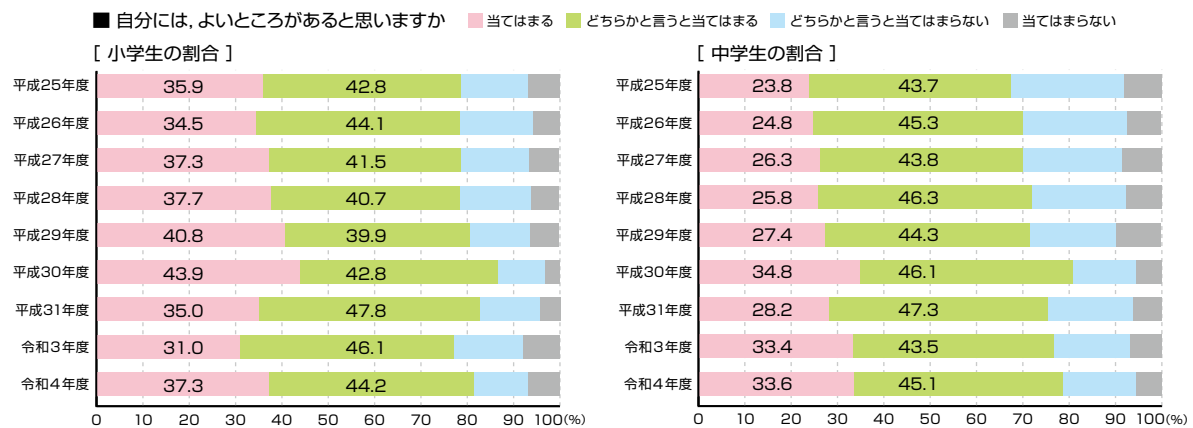
生活習慣面では、学力調査において、「朝食を毎日食べている」と回答した小・中学生の割合は、ともに8割強となっており、「毎日、同じくらいの時刻に就寝している」という設問に「寝ている」「どちらかといえば寝ている」と回答した小・中学生の割合も8割強になっています。



「令和4年度『全国学力・学習状況調査(文部科学省)』」のデータをもとに山口市学校教育課作成

(5) 自己肯定感

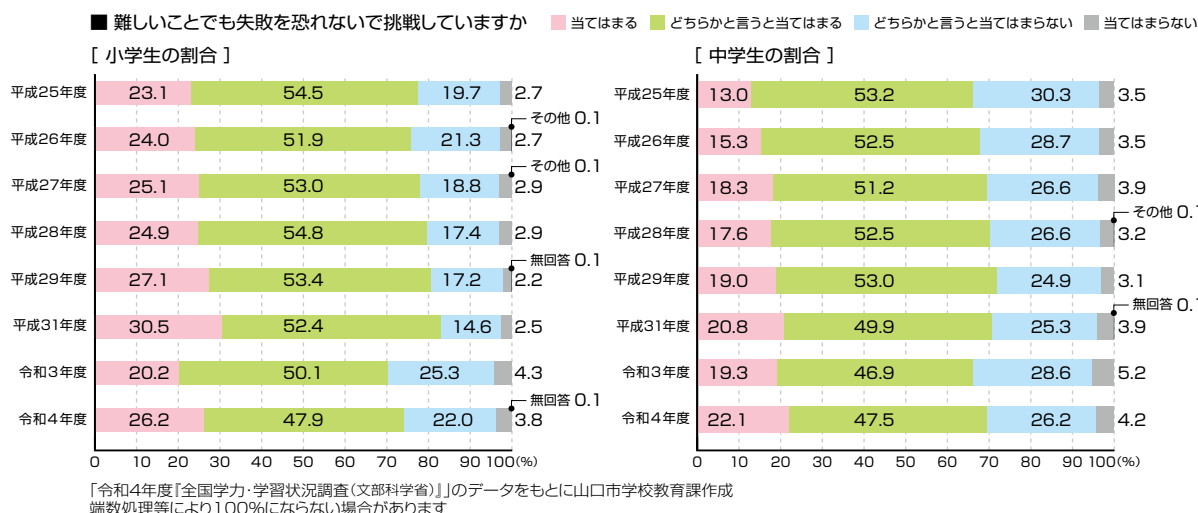
学力調査において、「自分には、良いところがあると思う」という設問に、「当てはまる」または「どちらかと言うと当てはまる」と回答した小学生の割合は約8割となっているのに対し、中学生は7割強となっており、年齢が上がるにつれて子どもたちの自己肯定感が低くなる傾向にあります。



「令和4年度『全国学力・学習状況調査(文部科学省)』」のデータをもとに山口市学校教育課作成

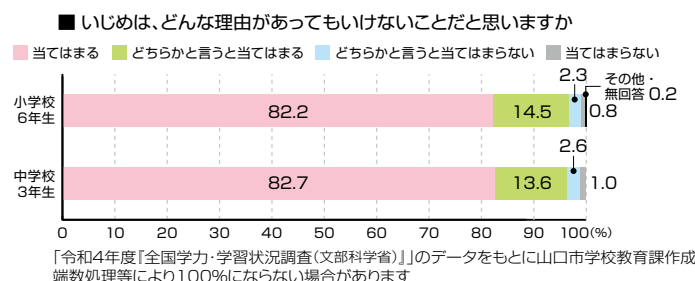
(6) 挑戦する意欲

「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していますか」という設問に、「当てはまる」「どちらかと言うと当てはまる」と回答した小学生の割合は約7割となっているのに対し、中学生は6割強と減少する傾向が見られます。



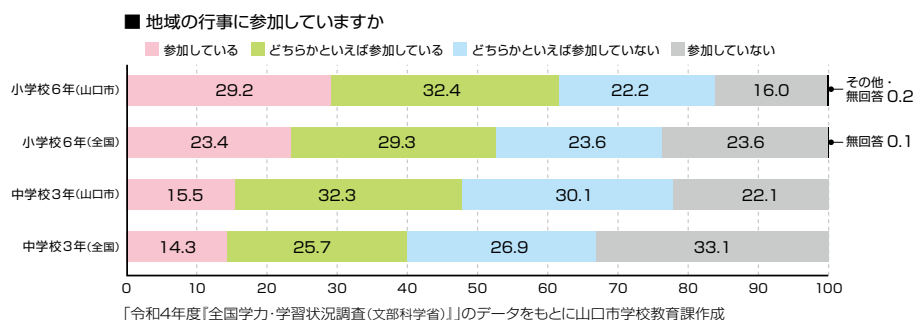
(7) いじめに対する意識

「いじめはいけないと思う」小・中学生の割合は、それぞれ9割を超えています。「当てはまらない」「どちらかといえば当てはまらない」と回答した小・中学生の規範意識の向上を図る必要があります。



(8) 地域活動への参画意識

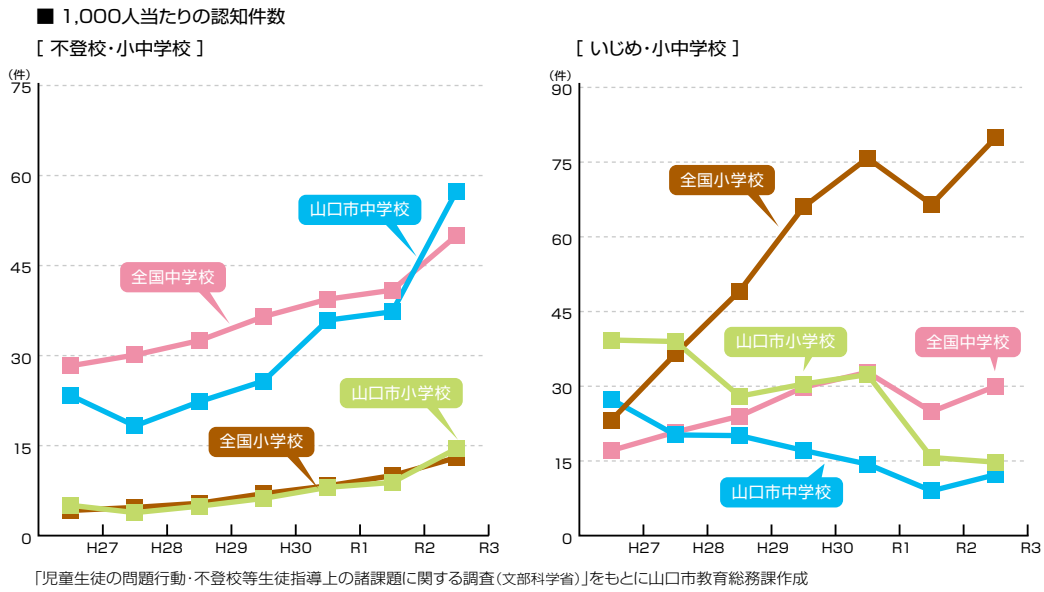
「今住んでいる地域の行事に参加している」の割合は、全国平均と比べても高い割合となっていますが、中学生では約4割強と低くなっています。



(9) 児童・生徒の不登校といじめ

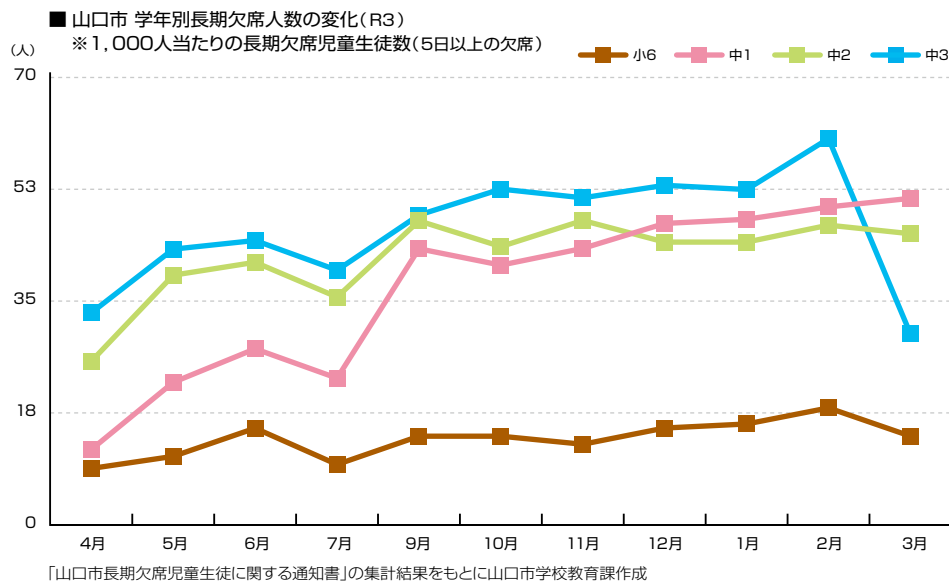
本市の不登校児童・生徒数は、年々増加傾向にあります。

また、本市のいじめ認知件数については、中学校において令和3年度は2年度に比べて増加傾向にあります。



(10) 生徒の長期欠席(月に5日以上欠席)の傾向

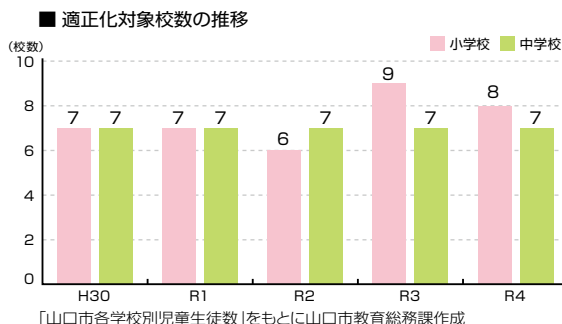
本市における中学生の長期欠席数について、特に1年生時の夏季休業明けの9月に人数が急増しており、これは全国的にも同様の傾向があるとされています。



【2-3】山口市内の適正化対象校の推移について

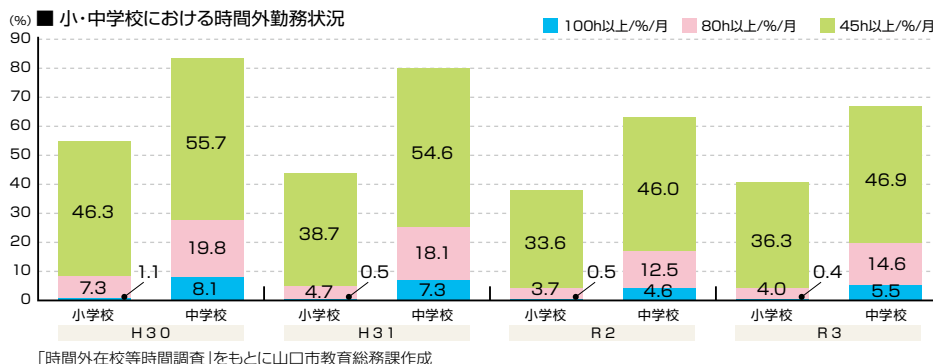
現在、本市においては「山口市立学校適正規模適正配置基本方針」において、小学校は5学級以下、中学校は6学級以下の場合を適正化の検討対象校とする基準を設けています。

本市の児童・生徒数は近年減少傾向にあり、この傾向が今後も続いていくと、学校規模及び配置の適正化の基準に該当する学校が増えていく可能性があります。



【2-4】山口市の教員の時間外勤務の状況について

本市における教員の時間外勤務時間は減少傾向にあります。



【2-5】コミュニティ・スクールについて

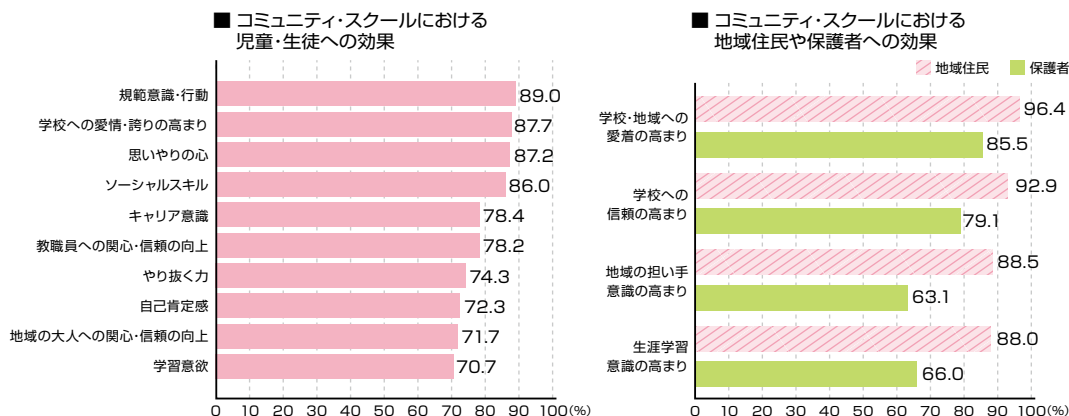
(1) 全国的にも早い段階から導入

本市の市立小・中学校では、平成22年度からコミュニティ・スクール(P15～16参照)の取組をスタートし、平成24年4月には全市立小・中学校において導入しています。

これは全国的にも早い段階で導入していることとなります。(令和4年5月1日時点で全国の自治体の42.9%がコミュニティ・スクールを導入)

(2) 本市におけるコミュニティ・スクールの成果

全国に先駆けて取り組んできたコミュニティ・スクールの活動によって、本市の児童・生徒は規範意識・行動、学校への愛情等の意識が高まり、活動に参画した保護者や地域住民においても学校・地域への愛着、地域の担い手意識の高まりなど、様々な成果が見られることが分かってきています。

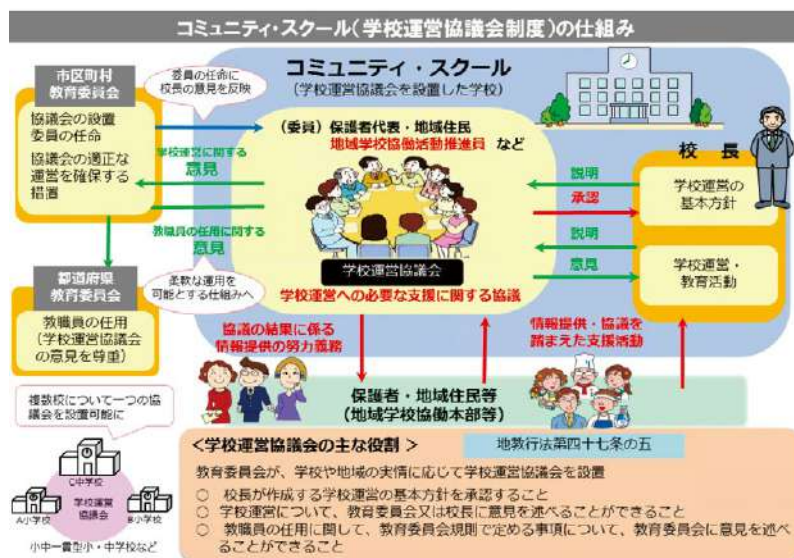


【本市のコミュニティ・スクールの取組について】

○コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)とは

平成16年、学校運営の状況が地域住民や保護者等に分かりにくく、学校の閉鎖性や画一性等の指摘がある中、時代の変化に応じて、地域住民や保護者等から、学校教育に対する多様かつ高度な要請や開かれた学校運営を求める声が寄せられるようになってきていること等を背景とし、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むためのものとして「学校運営協議会制度」が導入されました。

コミュニティ・スクールとは、地域住民や保護者等が学校の運営に積極的に参画することによって、自分たちの力で学校をより良いものにしていこうとする意識の高まりを学校が的確に受け止め、学校と地域住民や保護者等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となるものであり「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みとされています。



○本市におけるコミュニティ・スクール

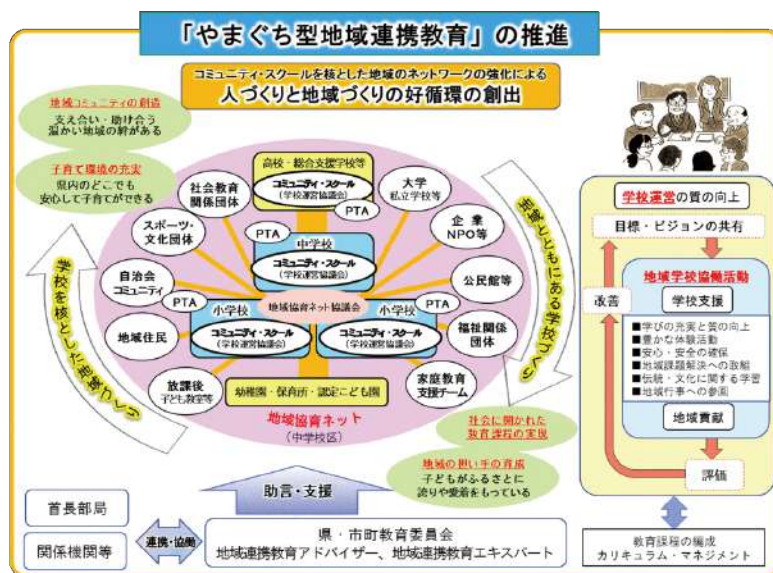
本市においては、「地域とともにある学校づくり」であるコミュニティ・スクールを核とするとともに、社会総がかりで子どもの学びや育ちを見守り、支援する取組として「地域学校協働活動」の仕組みを活用し、児童・生徒、教職員、学校医、保護者、地域住民が、これからの社会の担い手となる子どもを育む地域連携教育を進めています。

地域学校協働活動とは、地域住民、PTA、民間企業、NPO法人など、地域における様々な団体の参画を得て、子どもたちの学びや成長を支える仕組みであり、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が対等なパートナーとなり連携・協働して取り組む活動のことです。

また、そうした活動を担っているのが地域協育ネット協議会(概ね中学校区をひとまとまりとして、幼児期から中学校卒業程度までの子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援するための仕組み)です。

本市におけるコミュニティ・スクールは、地域とともにある学校づくりとしての「コミュニティ・スクール」に加え、学校を核とした地域づくりである「地域学校協働活動」も併せた取組を各市立小・中学校において展開しているところです。

各学校における地域連携教育を進めていくため、平成28年には各学校のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な運営を支援する「地域連携推進室」を山口市教育委員会内に設置したほか、平成31年には市独自のコミュニティ・スクールアドバイザー(コミュニティ・スクールの立ち上げや推進体制の構築に向けて助言を行うもの)を教育委員会に配置したところとす。



また、各市立小・中学校において、学校・家庭・地域の連携・協働を進めるための「学校・地域連携カリキュラム」や、各学校のコミュニティ・スクールの取組等を家庭や地域に説明するための「学校プレゼン資料」の作成をサポートしてきたところです。

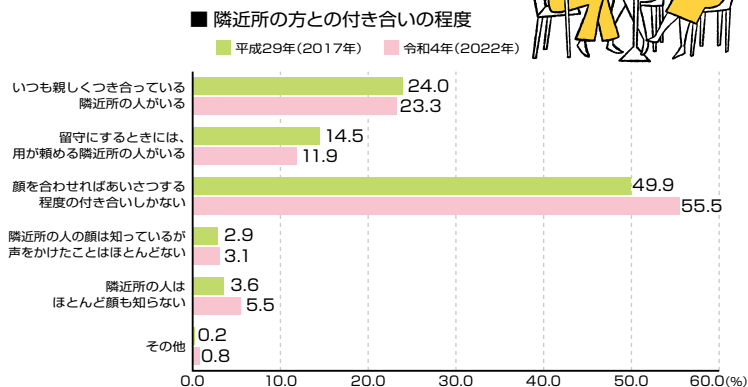
こうした体制のもと、各学校におけるコミュニティ・スクールでの熟議は年々成熟してきており、近年では児童・生徒も参画し、学校運営協議会委員や保護者・地域住民と議論したり、ファシリテーターとなって議論の調整を行ったりするなど、児童・生徒の当事者意識も芽生えてきています。

【2-6】山口市の地域社会・家庭の状況について

(1) つながりの希薄化

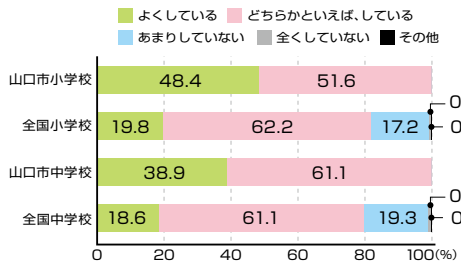
国全体の傾向と同様、本市においても近所付き合いの程度は低下している状況にあり、地域におけるつながりが希薄化している傾向が見られます。

そのような中、本市においては全国に先駆けてコミュニティ・スクールの取組を進めており、学校を中心として、地域・保護者が一体となった学校づくりを進めているところであり、こうした取組は地域内のつながりづくりを支援するだけでなく、学校現場においても教育水準の向上の効果につながる取組となっています。



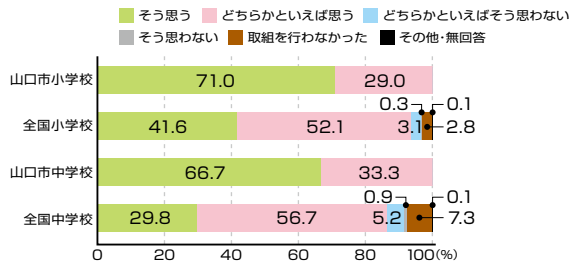
「山口地域福祉計画・山口地域福祉活動計画」を策定するための地域福祉アンケートをもとに山口市教育総務課作成

■ 学校が行う教育活動の内容やねらいについて、
家庭や地域との共有を図る取組を行っていますか



「令和4年度[全国学力・学習状況調査(文部科学省)]」のデータをもとに山口市学校教育課作成

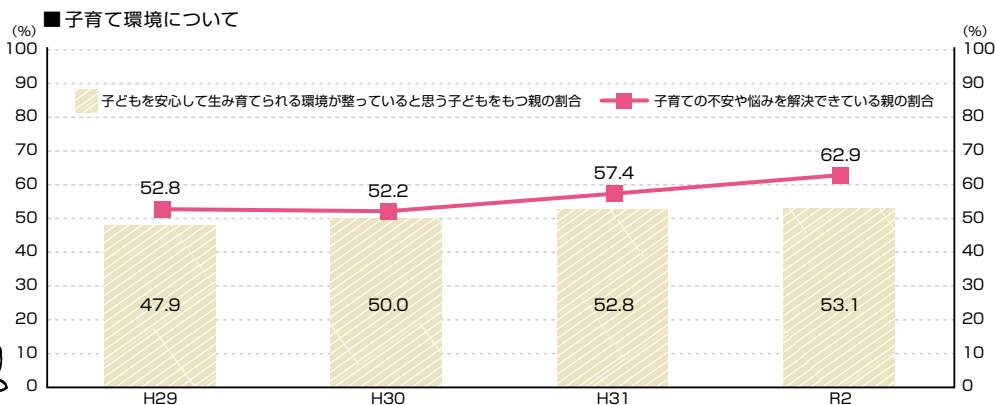
■ 保護者や地域の人との協働(コミュニティ・スクール等)による取組は、学校の教育水準の向上に効果がありましたか



「令和4年度[全国学力・学習状況調査(文部科学省)]」のデータをもとに山口市学校教育課作成
端数処理等により100%にならない場合があります

(2) 子育て環境

本市における子育て環境が整っていると思う親の割合は年々向上しており、子育ての不安や悩みを解決できている親の割合も増えています。



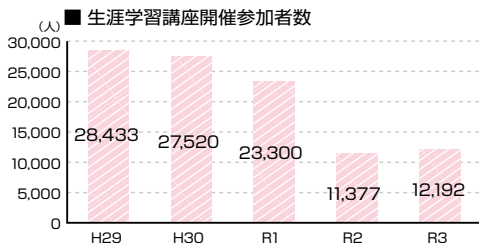
「山口市まちづくりアンケート」をもとに山口市教育総務課作成

[2-7] 生涯学習の状況

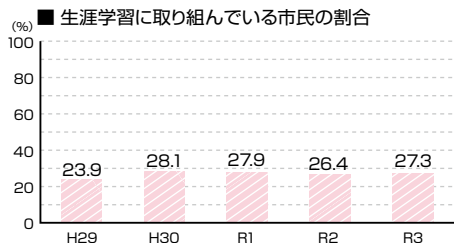
(1) 生涯学習講座への参加者数

本市における生涯学習講座の参加者数は、年々減少傾向にあります。コロナ禍により講座が開講できなかった影響もあり、近年は更に減少が進んでいます。

生涯学習に取り組んでいる市民の割合も3割以下と低い状況にあります。



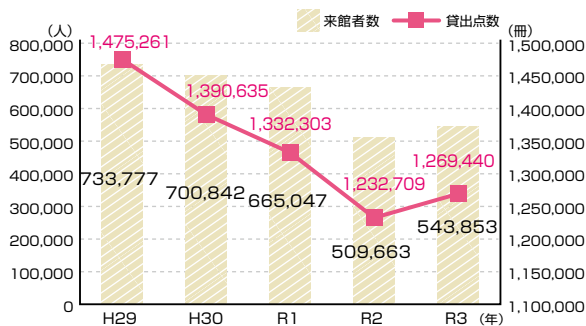
「山口市まちづくり達成状況報告書」をもとに山口市教育総務課作成



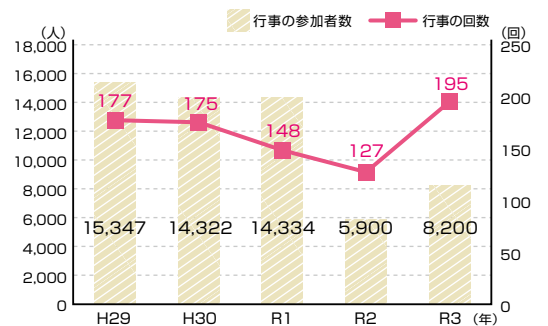
「山口市まちづくりアンケート」をもとに山口市教育総務課作成

(2) 図書館の来館者数等

地域の知の拠点である図書館では、コロナ禍による臨時休館などの影響から、来館者数と貸出点数、図書に親しむための行事への参加者数が減少していますが、コロナ禍以前からも、来館者数や貸出点数、行事への参加者は少しずつ減少している傾向がありました。



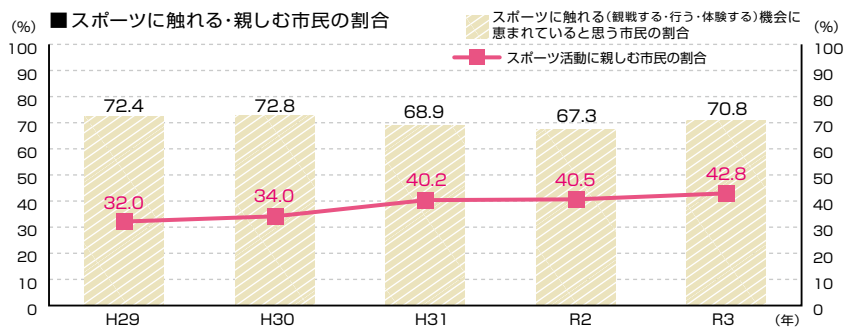
「山口市まちづくり達成状況報告書」をもとに山口市教育総務課作成



「山口市まちづくり達成状況報告書」をもとに山口市教育総務課作成

(3) スポーツに触れる機会

スポーツに触れる市民の割合は約7割程度の横ばいで推移しており、また、スポーツに親しむ市民の割合は約3割から約4割へと年々上昇傾向にあります。



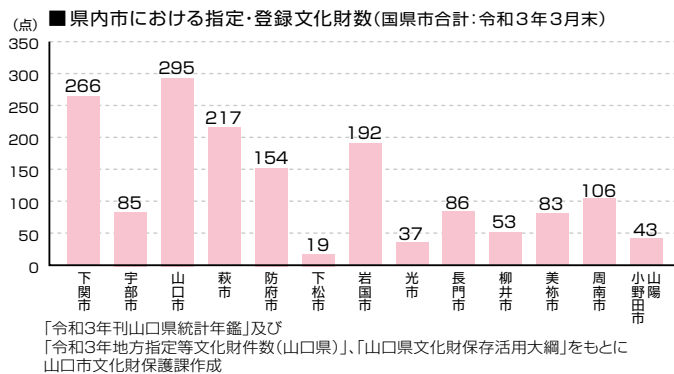
「山口市まちづくりアンケート」をもとに山口市教育総務課作成



〔2-8〕文化財について

(1) 本市の指定・登録文化財数

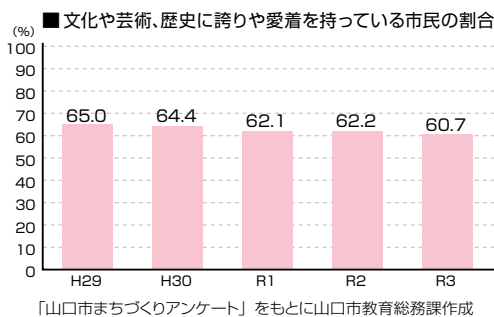
本市には数多くの指定・登録文化財（国・県・市）があり、その数は県内13市で最多となっています。



(2) 歴史文化資源(*)の保存・継承

文化や芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合は約6割となっています。

今後、この歴史文化資源を保存し継承していく必要がありますが、文化財保護団体の高齢化や人手不足により、活動継続が困難になっている状況にあります。



〔2-9〕これまでの取組の成果

平成30年3月に策定した第二次山口市教育振興基本計画では「やまぐちのまちで育む ふるさとを愛し 豊かな心と健やかな体で 未来を生きぬく子ども」を教育目標に掲げ、「知力」、「体力」、「徳力」、「コミュニケーション力」の4つの力を身に付け、未来を生きぬくことのできる子どもたちの育成を目指してきました。

計画期間中に重点的に推進してきたプロジェクト事業についての成果は次のとおりです。

(1) 学力向上プロジェクト

- 補助教員(*)数は令和3年度で134人となり、目標値150人には到達しなかったものの、部活動指導員及び日本語指導補助員を除く、全ての補助教員が教員免許を所有しているという本市の強みを生かして、児童・生徒一人ひとりへのきめ細やかな指導を行うよう努めました。
- ICT環境については、全普通教室へ電子黒板を令和元年度末までに配置したほか、「GIGAスクール構想」に基づく児童・生徒1人1台端末(*)の整備が令和2年度末に完了しました。
- 教員が電子黒板やプロジェクターを用いて児童・生徒に提示するための指導者用のデジタル教科書(*)を、全小学校で各学年3教科、全中学校で各学年2教科程度導入しています。
- 児童・生徒が個人の端末で利用できる学習者用のデジタル教科書については、令和6年度の英語科から順次導入されることが国から示されており、現在、国の実証事業を活用し、市内市立小学校の5・6年生及び全中学校の各学年に1教科以上導入しています。
- コミュニティ・スクールや地域協育ネットの活動の充実として、学校運営協議会の熟議には、大人だけではなく児童・生徒が参加するようになっており、児童・生徒が地域や社会をよりよくするために何ができるかを考える機会を通して、当事者意識や、自己有用感、自己肯定感を高めることにつながっています。
- 令和3年度から「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト(*)」を開始しており、山口情報芸術センターが開発した教育プログラムをモデル校で実施したほか、教員を対象とした研修プログラムを実施しました。
- 山口市教育委員会において授業改善の指針を策定し、教員主導の授業ではなく、児童・生徒が主体となり対話や協働しながら学びを深めていく授業を推進してきました。また、授業づくりセミナーを開催し、教員の指導力向上に努めてきました。



(2) グローバルに活躍する資質の育成プロジェクト

- 外国語教育の推進では、小学校1年生から外国語に親しむ機会を導入しています。また、教員の指導力向上のためのALT(※)を講師とした小学校教員対象の研修を実施しています。
- デジタル教科書や電子黒板等といったICT機器を活用することで、英語での会話の場面等を動画で視聴できるようになるなど、状況をよりイメージしやすくなりました。また、一部の学校ではオンラインにより、外国の子どもたちとの交流を図りました。
- すべて英語でコミュニケーションをとる「やまぐちEnglish Day」を実施することで、英語に対する興味、関心を高め、実践的コミュニケーション能力を養う機会を提供しました。
- 平成30年、31年に幼児と留学生の交流活動を実施し、言葉の壁にとらわれることなくコミュニケーションをとる機会を提供しました。

(3) 学校安心向上プロジェクト

- 平成30年度に全ての市立小・中学校の屋内運動場の吊り天井の撤去を完了したことにより、施設の安全性が高まりました。
- 令和元年度に全ての小学校に緊急通報装置を設置し、不審者対策を行いました。
- 令和元年度に中学校、令和2年度に小学校の普通教室・特別教室にエアコンを設置したことにより、学習環境の改善や熱中症対策を図りました。
- トイレの洋式化率は、令和3年度で47.8%となっています。
- 学校における防災、防犯、交通安全等の訓練の実施において、学校運営協議会や地域協育ネット等と連携を図り、児童・生徒も参加した防犯・防災・交通安全に関わる熟議を行うなど、学校・家庭・地域が一体となって意識を高める取組を進めました。

1

教育目標

「学び ふれあい 夢・絆・笑顔で未来を紡ぐ 教育のまち 山口」

2

これからの時代に必要な力を育むまちの姿

国においては、将来を見通せない変化の激しい時代において、個人の幸せと社会全体の幸せを同時に感じられることを目指す「ウェルビーイング^(※)」の実現をキーワードに、自尊感情の向上等といった「主観的幸福感」や、人とのつながりや思いやり、社会貢献意識などの「協調的な幸福感」を重視した教育施策の展開について示しています。

そうした中、本市においては、全国的にも先駆けて、学校、保護者、地域が連携・協働しながら学校の運営に取り組む「コミュニティ・スクール」の活動に取り組んできており、子どもたちは学校で基礎的な学力・体力を身に付けながら、地域社会の様々な年代の人々とのふれあいの中で、自らの意見や考えを述べる機会を得るとともに、社会に貢献する体験やふるさととのつながりを感じる機会を得ています。

また、子どもたちは、そうしたコミュニティ・スクールの活動を通じて、地域の人々が生涯にわたって学ぶ姿や学んだことを社会に生かしていく姿を目にするなど、豊かに生きるための生涯を通した多様な学びのあり方に気づく機会を得ているところです。

今後は、こうした学校と地域の連携による学びの場を、学校のみならず、本市の地域づくりの拠点である地域交流センターなど、市内の様々な場所に設けていくとともに、市内に多くの大学等を有する学都山口としての他市にない強みや、山口情報芸術センターなどの文化・芸術施設を持つ特長を生かし、山口のまち全体を一つの教室として、子どもから大人までの全ての市民が、地域社会の様々な場所で学びによって、つながり、ふれあう機会を創出していきます。

こうした仕組みの中で学ぶ子どもたちは、学校で学びながらも地域社会や山口のまち全体とのふれあいを感じることができ、学んだことを社会で活用していくことができるようになります。

そうすることで子どもから大人までが生まれ育ったまちにおいて、予測困難な時代にあっても、自らの夢を実現しようとするとともに、人々が強い絆で結ばれ、笑顔広がる未来を紡ぐ教育のまちとなるよう取り組んでいくこととします。

